

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ホットマン
【英訳名】	H O T M A N Co. , Ltd .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 伊藤 信幸
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市太白区西多賀四丁目4番17号
【電話番号】	022-243-5091（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 忠行
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市太白区西多賀四丁目4番17号
【電話番号】	022-243-5091（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 忠行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期累計期間	第46期 第3四半期累計期間	第45期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	16,613,944	17,064,838	21,041,640
経常利益 (千円)	911,919	925,437	732,702
四半期(当期)純利益 (千円)	599,318	607,185	376,235
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,910,645	1,910,645	1,910,645
発行済株式総数 (株)	7,275,500	7,275,500	7,275,500
純資産額 (千円)	6,554,122	6,943,648	6,343,084
総資産額 (千円)	15,415,088	16,401,419	14,063,449
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	84.94	86.06	53.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	42.52	42.34	45.10

回次	第45期 第3四半期会計期間	第46期 第3四半期会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	87.44	69.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期会計期間において、株式会社北日本車検整備工場の株式を100%取得し当社の子会社と致しましたが、資産、売上高、損益、利益剰余金などに及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期累計期間における我が国の経済環境は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

当社におきましても、個人消費の伸び悩みや国政による人件費増加など、厳しい経営環境が続いております。

主たる事業であるイエローハット事業では、異常気象による自然災害をはじめ、季節の節目が曖昧になりつつある昨今、気候変動に影響されない安定した収益体質の構築が最優先課題となっております。

そのような環境の中、当社におきましては、会社方針に『プロセス主義』を掲げ、前々期から着手しております徹底した「経費削減」と「売上総利益率改善計画」の最終年度を迎え、その実現に向けた「過程」を重要視することにより「結果」に結びつけるべく、全社一丸となって取り組んでおります。

2019年7月に宮城県仙台市宮城野区にあるTSUTAYA田子店を退店し、同年9月に宮城県宮城郡利府町にイエローハット利府店、TSUTAYA利府店及びコメダ珈琲店利府店の新規出店を行い、当第3四半期会計期間末の店舗数は、イエローハットが88店舗（前年同期比1店舗増）、TSUTAYAが9店舗、アップガレージが7店舗、カーセブンが3店舗、ダイソーが2店舗、自遊空間が1店舗、宝くじ売場が5店舗、コメダ事業が1店舗（前年同期比1店舗増）、セガが1店舗の合計117店舗となっております。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は17,064百万円となり、前年同期比450百万円（前年同期比2.7%増）の増収となっております。経常利益につきましては925百万円となり、前年同期比13百万円（前年同期比1.5%増）の増益となりました。四半期純利益は607百万円（前年同期比1.3%増）となりました。増収増益の要因は主として、主たる事業であるイエローハット事業における増税前の駆け込み特需が上半期にあったことによるものとなっております。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

[イエローハット]

当社の主たる事業であるイエローハット事業におきましては、2019年9月に宮城県宮城郡利府町にイエローハット利府店の新規出店を行いました。

前事業年度より引き続き、車検を中心にカーメンテナンスサービスやハウスカード会員の拡大を強化し、気候変動に影響されない安定した利益を確保することに注力して参りました。

上半期に増税前の駆け込みによるスタッドレスタイヤ及びドライブレコーダー等の特需があり、第3四半期会計期間は低調に推移するも、累計期間の売上高は好調に推移致しました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高13,989百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1,071百万円（前年同期比10.5%増）となっております。

[TSUTAYA]

TSUTAYA事業におきましては、2019年7月に宮城県仙台市宮城野区にあるTSUTAYA田子店の退店と、同年9月に宮城県宮城郡利府町にTSUTAYA利府店の新規出店を行いました。

書籍の品揃え、レンタル旧作売り場の見直しを実施し、粗利確保策に注力して参りましたが、書籍の定期購読獲得及び新作レンタルが低迷並びに出退店のタイムラグにより、売上高は低調に推移致しました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,581百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント損失（営業損失）は20百万円（前年同期12百万円のセグメント利益（営業利益））となっております。

[アップガレージ]

アップガレージ事業におきましては、長期在庫の拡販及び中古カー用品の買取を強化し、欠品対策に注力して参りました。2019年9月には若干の増税前の駆け込み需要がありましたが、中古夏タイヤの販売が低迷し、売上高は低調に推移致しました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高780百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益（営業利益）は91百万円（前年同期比15.2%減）となっております。

[その他]

2019年9月に宮城県宮城郡利府町にコメダ事業の第1号店となるコメダ珈琲店利府店の新規出店を行い、出店費用が増加したものの、売上高は想定より好調に推移致しました。

ダイソー事業、保険事業並びに不動産賃貸事業におきましては、売上高は概ね横ばいで推移致しました。

カーセブン事業、自遊空間事業並びに宝くじ事業におきましては、売上高は低調に推移致しました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高712百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益（営業利益）は73百万円（前年同期比16.5%減）となっております。

財政状態の状況

〔資産〕

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は1,794百万円増加し、8,964百万円（前事業年度末7,169百万円）となりました。これは主に、現金及び預金が1,249百万円、売掛金が124百万円及び商品が581百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産の残高は543百万円増加し、7,436百万円（前事業年度末6,893百万円）となりました。これは主に、建物が420百万円及び土地が112百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産残高は16,401百万円（前事業年度末14,063百万円）となりました。

〔負債〕

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は1,599百万円増加し、7,069百万円（前事業年度末5,470百万円）となりました。これは主に、短期借入金が1,600百万円及び買掛金が214百万円増加したことによるものであります。

また、当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は138百万円増加し、2,387百万円（前事業年度末2,249百万円）となりました。これは主に、長期借入金が41百万円及び退職給付引当金が96百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計残高は9,457百万円（前事業年度末7,720百万円）となりました。

〔純資産〕

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は600百万円増加し、6,943百万円（前事業年度末6,343百万円）となりました。これは主に、四半期純利益を607百万円計上したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,275,500	7,275,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	7,275,500	7,275,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	7,275,500	-	1,910,645	-	500,645

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 220,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,053,700	70,537	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	7,275,500	-	-
総株主の議決権	-	70,537	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホットマン	宮城県仙台市太白区西多賀四丁目4番17号	220,000	-	220,000	3.02
計	-	220,000	-	220,000	3.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,999	2,224,107
売掛金	578,285	703,135
商品	4,965,560	5,547,297
貯蔵品	2,038	3,191
その他	649,187	487,338
貸倒引当金	104	153
流動資産合計	7,169,966	8,964,917
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,997,065	2,417,230
土地	1,801,214	1,913,440
その他(純額)	485,714	471,490
有形固定資産合計	4,283,994	4,802,161
無形固定資産	15,366	13,810
投資その他の資産	2,594,121	2,620,529
固定資産合計	6,893,482	7,436,501
資産合計	14,063,449	16,401,419
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,075,421	1,290,278
短期借入金	2,350,000	3,950,000
1年内返済予定の長期借入金	622,512	555,696
未払法人税等	318,859	247,654
賞与引当金	91,000	14,416
ポイント引当金	258,149	253,457
その他	754,904	758,426
流動負債合計	5,470,845	7,069,930
固定負債		
長期借入金	630,012	671,681
退職給付引当金	1,153,566	1,250,312
役員退職慰労引当金	145,699	148,975
資産除去債務	152,255	165,205
その他	167,987	151,666
固定負債合計	2,249,519	2,387,840
負債合計	7,720,365	9,457,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,645	1,910,645
資本剰余金	500,645	500,645
利益剰余金	3,908,204	4,444,834
自己株式	108,380	108,380
株主資本合計	6,211,114	6,747,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,969	195,903
評価・換算差額等合計	131,969	195,903
純資産合計	6,343,084	6,943,648
負債純資産合計	14,063,449	16,401,419

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	16,613,944	17,064,838
売上原価	9,214,414	9,407,274
売上総利益	7,399,529	7,657,563
販売費及び一般管理費	6,545,102	6,779,954
営業利益	854,427	877,609
営業外収益		
受取配当金	8,336	11,323
受取手数料	21,068	19,835
産業廃棄物収入	24,627	16,169
その他	26,567	22,953
営業外収益合計	80,599	70,282
営業外費用		
支払利息	22,028	19,784
その他	1,079	2,669
営業外費用合計	23,107	22,454
経常利益	911,919	925,437
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	1,043	127
賃貸借契約解約損	-	12,369
特別損失合計	1,043	12,497
税引前四半期純利益	910,875	912,940
法人税、住民税及び事業税	249,898	237,794
法人税等調整額	61,658	67,960
法人税等合計	311,557	305,755
四半期純利益	599,318	607,185

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

当社の主たる事業のイエローハット事業において、主力商品であるスタッドレスタイヤの販売時期が11月から12月に集中するため、通常第3四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	233,386千円	233,635千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 取締役会	普通株式	70,555	10	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 取締役会	普通株式	70,555	10	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	イエ ロー ハット	TSUTAYA	アッ プ ガレージ	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,406,620	1,684,180	834,791	15,925,592	688,352	16,613,944	-	16,613,944
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,727	1,090	380	25,198	9,492	34,691	34,691	-
計	13,430,348	1,685,271	835,171	15,950,791	697,844	16,648,635	34,691	16,613,944
セグメント利益	969,957	12,507	108,108	1,090,573	87,791	1,178,365	323,937	854,427

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイソー事業、自遊空間事業及び保険収入等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 323,937千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	イエ ロー ハット	TSUTAYA	アッ プ ガレージ	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,989,595	1,581,688	780,825	16,352,109	712,728	17,064,838	-	17,064,838
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,898	1,528	314	16,741	9,907	26,649	26,649	-
計	14,004,494	1,583,217	781,139	16,368,851	722,636	17,091,487	26,649	17,064,838
セグメント利益 又は損失()	1,071,548	20,804	91,672	1,142,416	73,272	1,215,689	338,079	877,609

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイソー事業、自遊空間事業及び保険収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 338,079千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	84.94円	86.06円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	599,318	607,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	599,318	607,185
普通株式の期中平均株式数(株)	7,055,500	7,055,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社ホットマン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホットマンの2019年4月1日から2020年3月31日までの第46期事業年度の第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホットマンの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。